市町村名	釧路市

平成19年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012068	市町村類型	Ⅳ－3
		ふりがな	くしろし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－5
		市町村名	釧路市		

人口

国調	平成17年	190,478	人
	平成12年	201,566	人
	平成7年	209,680	人
	増減率	△ 5.5	%
住民基本台帳	本年度末	189,539	人
	前年度末	191,407	人

面積	人口密度	人口集中地区人口
1362.75 km²	139.8 人	165,175 人

65歳以上人口 17年国調 40,344人
70歳以上人口 17年国調 27,708人

35．10．1以降の合併状況
平成17年10月11日新設合併（釧路市、阿寒町、音別町）

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	2,101 人	17,473 人	65,968 人
	国調	2.5 %	20.4 %	77.1 %
	12年	2,341 人	23,247 人	69,211 人
	国調	2.5 %	24.5 %	73.0 %

※上記国調及び住民基本台帳の合併以前数値は旧3市町合算。

区分	前年度 千円	本年度 千円
1. 歳入総額 (A)	114,538,488	96,541,741
2. 歳出総額 (B)		
(A)−(B)	114,330,431	96,383,840
3. 歳入歳出差引額 (C)	208,057	157,901
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)		
(C)−(D)	51,534	27,679
5. 実質収支 (E)	ア 156,523	イ 130,222
6. 単年度収支 (F)	38,083	イ−ア △ 26,301
7. 積立金 (G)	0	0
8. 繰上償還金 (H)	0	0
9. 積立金取崩し額 (I)	0	0
10. 実質単年度収支 (J)		
(F)+(G)+(H)−(I)	38,083	△ 26,301

区分	指数等
基準財政需要額（錯誤を除く）	千円 39,310,727
基準財政収入額（錯誤を除く）	千円 19,756,166
標準財政規模	千円 45,518,519
財政力指数（3ケ年平均）	49.0 % (47.8 48.9 50.3)
実質収支比率	0.3 %
起債制限比率（3ケ年平均）	13.6 % (13.1 13.6 14.0)
公債費負担比率	22.1 %
公債費比率	18.0 %
実質公債費比率（3ケ年平均）	14.7 % (14.6 15.3 14.1)
積立金現在高	6,215,829 千円
内訳 財政調整減債	−千円
その他特目	1,786,177 千円
土地開発基金現在高	4,429,652 千円
備荒資金組合納付金現在高	千円 1,042,673
地方債現在高	千円 214,248
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 123,168,372
ラスパイレス指数	千円 5,515,625
	96.9

指定団体等の状況	
○	豪雪
	再建
	不交付
	低開発
○	過疎
○	山村
	新産
	広域
○	産炭

事務の共同処理の状況

	議員災害
	退職手当
○	財産管理
	青少年補導
○	後期高齢者
	結核予防
	看護学院
	し尿処理
○	ごみ処理
	大規模草地
○	広域市町村
	消防事務
	消防災害
	小中学校
	学校給食
	教職員研修
	青年の家
○	大学
○	工業用水道

一般職員等

区分	A 職員数 人	B 給料月額 千円	一人当り平均給料月額 B/A 円
一般職員	1,304	437,897	335,811
うち技能労務員	258	88,922	344,659
教育公務員	76	26,114	343,605
消防職員	351	112,030	319,174
合計	1,731	576,041	332,779

特別職等

給料月額カッコは特例(H16.1〜H19.3)

区分	改定実施年月日	定数 人	一人平均給料（報酬）月額
市長	18.10. 1	1	(879.8) 1,035 千円
副市長	18.10. 1	2	(734.8) 835 千円
収入役	18.10. 1	0	
教育長	18.10. 1	1	(638.0) 725 千円
議会議長	17.10.11	1	600 千円
議会副議長	17.10.11	1	540 千円
議会議員	17.10.11	32	490 千円

公営事業の状況（収益分）

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
病院	有	△ 918,796	1,804,000	694
上水道	有	339,152	165,273	100
工業用水道	有	12,915	26,671	1
下水道	有	829,229	2,512,837	59
市場	有	47,487	68,905	1
港湾整備	有	60,709	0	4
宅地造成（臨海土地造成）	有	370,748	0	2
魚揚場	有	149,894	302,641	2
国民健康保険	無	12,467	1,959,132	44
国民健康保険音別診療所	無	0	183,775	19
老人保健	無	△ 309,307	1,373,499	3
介護保険（保険事業）	無	199,380	1,484,495	46
介護保険（介護サービス事業）	無	4,509	9,920	1
観光施設	無	0	81,181	0
駐車場	無	0	18,992	1

公営事業の状況（収益分）

国保会計の状況 収支額	12,467 千円
普通会計からの繰入金	1,959,132 千円
加入世帯数	39,554 世帯
被保険者数	65,667 人
一世帯当り保険料調定額	182,157 円
被保険者一人当り保険料調定額	109,721 円
被保険者一人当り費用	308,845 円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成 %
地方税	22,869,636	23.7	21,270,289	47.2
地方譲与税	912,690	0.9	912,690	2.0
利子割交付金	90,286	0.1	90,286	0.2
配当割交付金	47,761	0.1	47,761	0.1
株式譲渡所得割交付金	26,152	0.0	26,152	0.1
地方消費税交付金	2,105,145	2.2	2,105,145	4.6
ゴルフ場利用税交	9,889	0.0	9,889	0.0
自動車取得税交付	254,658	0.3	254,658	0.6
地方特例交付金	139,182	0.1	139,182	0.3
地方交付税	21,623,850	22.4	19,971,696	44.3
内訳 普通	19,971,696	特別	1,652,154	
小計	48,079,249	49.8	44,827,748	99.4
交通安全対策交付	42,713	0.0	42,713	0.1
分担金・負担金	919,887	1.0		
使用料	2,566,982	2.7	168,961	0.4
手数料	644,581	0.7		
国庫支出金	14,485,312	15.0		
都道府県支出金	4,211,662	4.4		
財産収入	301,602	0.3	46,420	0.1
寄附金	199,077	0.2		
繰入金	2,943,195	3.0		
繰越金	208,057	0.2		
諸収入	11,182,210	11.6	2,535	0.0
地方債	10,757,214	11.1	(2,067,514)	
合計	96,541,741	100.0	(47,155,891) 45,088,377	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	16,294,760	16.9	13,366,660	13,059,734	(27.7) 29.0
うち職員給	10,626,169	11.0	8,847,821	8,847,821	(18.8) 19.6
扶助費	19,872,372	20.6	6,676,119	6,640,813	(14.1) 14.7
公債費	13,484,922	14.0	11,816,543	11,816,543	(25.1) 26.2
内訳 元利償還金	13,401,588	13.9	11,733,209	11,733,209	(24.9) 26.0
一時借入金利子	83,334	0.1	83,334	83,334	(0.2) 0.2
小計	49,652,054	51.5	31,859,322	31,517,090	(66.9) 69.9
物件費	8,048,663	8.3	5,857,722	5,447,776	(11.6) 12.1
維持補修費	863,397	0.9	649,661	642,045	(1.4) 1.4
補助費等	8,566,079	8.9	7,576,234	4,604,088	(9.8) 10.2
繰出金	5,110,994	5.3	4,352,569	3,902,569	(8.3) 8.7
積立金	1,499,281	1.6	80,834	経常経費充当一般財源等	
投資・出資金・貸付金	9,323,432	9.7	23,003	46,113,568 千円	
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	13,319,940	13.8	3,014,087	(97.8) 102.3 %	
うち人件費	705,897	0.7	253,906	減収補てん債特例分及び臨財債含む	
内訳 普通建設事業費	13,319,940	13.8	3,014,087	歳入一般財源等	
内訳 補助	7,376,280	7.6	409,968	53,571,333 千円	
単独	5,943,660	6.2	2,604,119	←建設事業の区分	
災害復旧事業費	0	0.0	0	※補助	
失業対策事業費				補助+直轄+道営+受託補助	
				※単独	
				単独+同級地+受託単独	
合計	96,383,840	100.0	53,413,432		

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額	×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	7,610,659	33.3	5.9	8,585,185		
	法人分	2,392,169	10.5	21.6	2,362,464		385,061
固定資産税		9,252,016	40.4	△ 3.2	9,370,876		
軽自動車税		230,559	1.0	0.5	231,287		
市町村たばこ税		1,626,501	7.1	5.5	1,652,640		
鉱産税		28,083	0.1	△ 2.7	44,492		
特別土地保有税		0	0.0	−	0		
小計		21,139,987	92.4	6.4	22,246,944		385,061
法定外普通税							
旧法による税							
目的税		1,729,649	7.6	6.4			
内訳 入湯税		130,302	0.6	0.3			
事業所税							
都市計画税		1,599,347	7.0	△ 5.9			
水利地益税等							
合計		22,869,636	100.0	5.9	22,246,944		385,061

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	439,824	0.5	436,798
総務費	11,567,324	12.0	4,747,555
民生費	28,698,346	29.8	13,804,355
衛生費	7,456,984	7.7	4,825,539
労働費	138,864	0.1	121,681
農林水産業費	2,262,204	2.3	1,029,429
商工費	7,099,272	7.4	1,176,122
土木費	13,184,659	13.7	5,708,546
消防費	3,569,585	3.7	2,650,425
教育費	8,104,358	8.4	6,718,941
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	13,484,963	14.0	11,816,584
諸支出金	377,457	0.4	377,457
前年度繰上充用			
特別区財調納付			
合計	96,383,840	100.0	53,413,432

適用税率の状況（平成20年4月1日現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,000円	市町村民税 法人税 均等割	1号 60,000 円	6号 480,000 円	徴収率 区分	現年課税分 / 滞納繰越分 / 合計
			2号 144,000 円	7号 492,000 円	市町村民税合計	95.7 % / 15.2 % / 88.5 %
所得割	標準税率に対する比率 1.0倍		3号 156,000 円	8号 2,100,000 円		
			4号 180,000 円	9号 3,600,000 円	うち 市町村民税	96.1 % / 17.0 % / 91.4 %
			5号 192,000 円			
			※他に附則税率あり			
固定資産税	1.4/100	法人税割	14.7／100 ※他に附則税率あり		うち 固定資産税	95.0 % / 14.4 % / 85.0 %

H20.10.3現在